

ライフスタイルデザイン研究所の活動報告

— (仮称) 公共施設のあり方研究会 —

《研究会の概要》

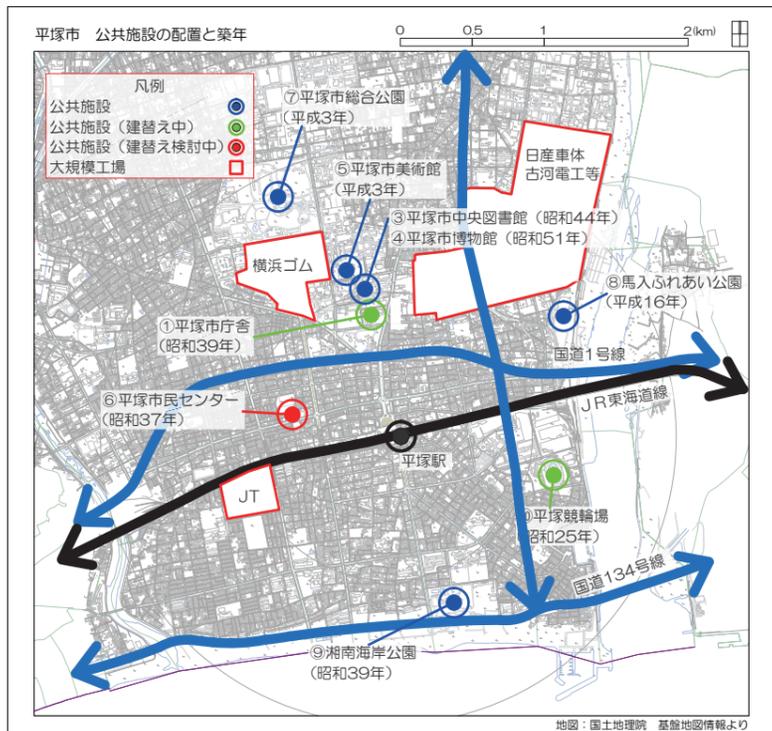
・昨年度、小田原において歴史都市における公共施設のあり方を研究していた「小田原研究会」は、今年度は平塚市、伊勢原市、秦野市など神奈川県下の自治体をケースにして、まちがシュリンクしている時代における公共施設のあり方（集約や建替え）を検討します。それに伴い、研究会の名称は「(仮称) 公共施設のあり方研究会」へと変更になりました。当研究会は、東海大学杉本研究室と共同で研究を進めていきます。

《研究会の方向性》

・平塚市では築年の古い公共施設が多く、すでに建替えが行われていたり、建替えが計画されているものがあることが分かりました。その中で、サッカーの湘南ベルマーレが2013年にJ1に昇格したことに伴い、スタジアムを建設する計画があることが分かりました。
・当研究会では、今後スタジアム建設に係る調査・研究をしていく予定です。

《研究会の実施の状況》

月日	主な内容
2013.5.7	・公共施設の状況や、市内の周辺開発動向について勉強会（平塚市及び茅ヶ崎市、伊勢原市）
2013.6.11	・東海大学杉本研究室が過去に行った調査研究の内容についてレクチャー（平塚市、茅ヶ崎市）
2013.7.12	・スタジアム事例施設の研究



文：坂倉忠洋

ライフスタイルデザイン研究所の活動報告

勉強会

「これからの防災まちづくりについて」 ～時代の潮流の中での震災復興の現状～

《勉強会の概要》

・7月9日に東京大学の加藤孝明氏を講師として招き、まちがシュリンクしている時代の中で、東日本大震災の復興の現状と課題やこれからの防災まちづくりのあり方などをテーマに勉強会を行いました。
・東日本震災の復興の現状及び今後の災害復興におけるポイントについて以下の項目が挙げられました。

【東日本大震災の復興の現状】

- ① 過剰な安全主義でリスクゼロを目指す復興計画
→安全確保からリスクを許容した復興計画とすべき
- ② 期間の時限的な復興予算によるスケジュールありきの復興計画
→被災者主体の長期的な視点にたった時間のトータルマネジメントが必要

【今後の災害復興におけるポイント】

- ① 災害・復興は従前の問題（少子高齢化、中心市街地の衰退等）を加速させる
→従前の問題を踏まえた将来のまちの政策を検討するべき
- ② 復興で用いられた政策は過去に使ったことのあるものである
→人口増加時代の政策ではなく、人口減少時代に適した政策を考えるべき

※加藤孝明氏プロフィール

・2010年から東京大学生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センターでまちづくりや都市計画・防災・地域安全システム学を研究している。地域安全システム学では、地域の安全を支えるしくみと技術を開発しており、市街地の脆弱性の把握や評価、社会と共に考える安全対策、安全安心社会の実現への技術的支援などを行っている。



勉強会の様子

文：坂倉忠洋

RESEARCH ACTIVITIES

Spt.2013

Vol.9

ライフスタイルデザイン研究所の活動状況

- ・当社では、社会状況の変化に対応したライフスタイルの変化が都市や建築をどのように変えていくのかについて、社内外の「知恵の連携と統合」を進めながら、多くの研究と提案を行っていきたくと考え、「ライフスタイルデザイン研究所」を設立しています。
- ・公共施設のあり方（集約や建替え）を検討する(仮称) 公共施設のあり方研究会を新たに立ち上げ、神奈川県下の自治体をケースにして、活動を開始しています。
- ・シュリンクする時代における中心市街地の活性化や廃校活用を研究するために、東海大学杉本先生がまちづくりに携わっている福島県国見町をモデルケースとした(仮称) 福島県国見町研究会を立ち上げ活動しています。当研究会は、震災復興もテーマとなっていることから、震災復興研究会も合同で研究に取り組んでいます。
- ・また、震災復興に焦点をあてたこれからの防災まちづくりについて、7月中旬に東京大学生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センター准教授の加藤孝明氏を講師として招き、勉強会を行いました。

研究所活動体制表（2013年度）



株式会社 安井建築設計事務所
ライフスタイルデザイン研究所

東海大学杉本研究室

研究内容

現状

人口：人口約1万人
約10年前から約100人/年ずつ人口が減少している（図1参照）。
少子高齢化の傾向が年々強まり、平成24年度に5校を1校にする
小学校の統廃合が行われた。

産業：農業生産額が多く、中でも果樹（桃・柿等）や米、養鶏の生産額
が多い（図2参照）。
町内の全従業者数に占める農業従事者の割合は大きい、高齢化
している（図3参照）。

震災：東日本大震災により家屋の倒壊や農作物の風評被害の影響が現在
でも残る。役場は半倒壊し、観月台文化センターを仮庁舎として
いる。

土地利用：東北本線藤田駅と国道4号線に囲まれた部分が藤田商店街が
ある中心市街地である。それ以外は農地や山林が広がる。

歴史：国指定史跡の阿津賀志山防塁や奥州・羽州街道の宿場町がある。

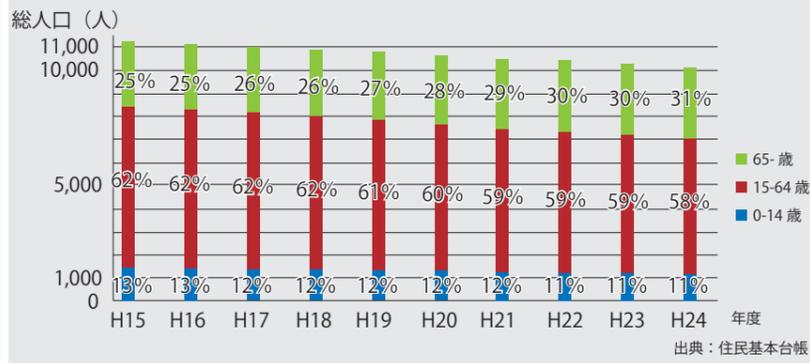


図1：総人口と年代別人口割合の推移

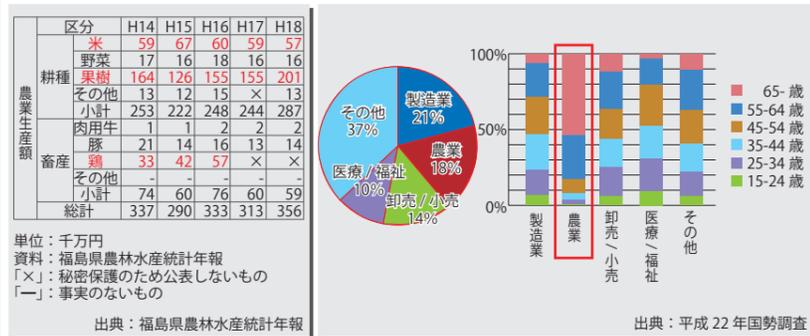
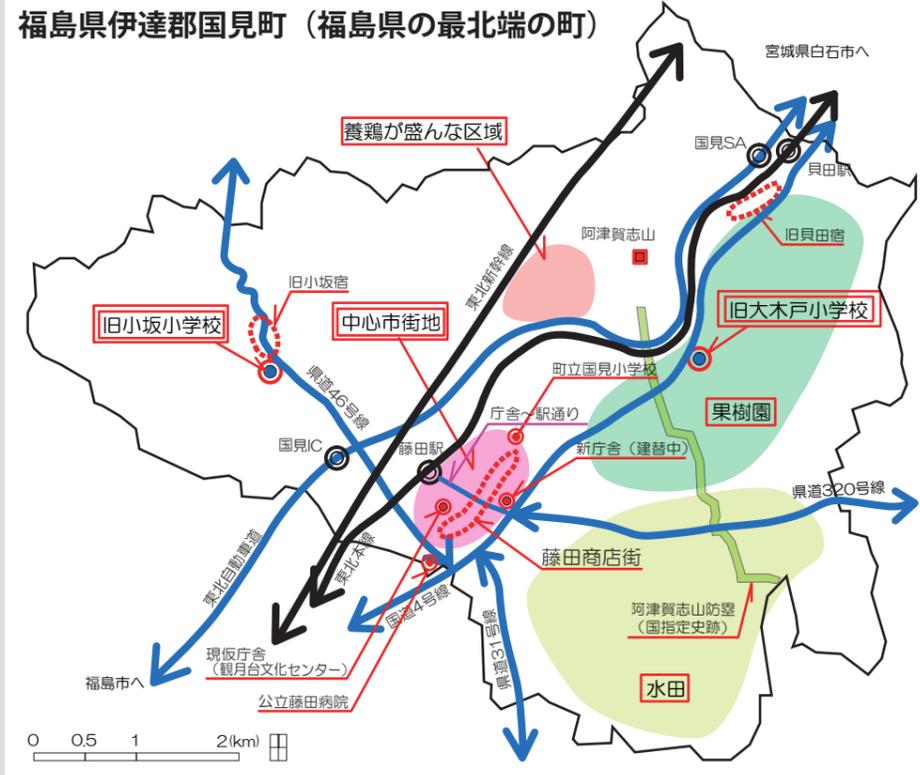


図2：農業生産額の推移

図3：産業の就業者数の割合（左）と各産業就業者数の年代別割合（右）

国見町全体図



中心市街地の状況

・藤田商店街はシャッター通りとなっていて歩いている人はほとんどいない状況です。買物客は隣接する伊達市等の町外へ流出していると思われます。震災により倒壊した家屋の場所は空き地となっています。藤田駅の利用客は少なく、現在仮庁舎となっている観月台文化センターが町民が集まる場となっています。



廃校の状況

・廃校となった4つの小学校の中で、「旧小坂小学校」「旧大木戸小学校」の施設活用について町として検討委員会が立ち上げられています。両小学校とも、体育館は耐震上の問題があり使えないものの、校舎は使用可能な状態です。また、旧小坂小学校のグラウンドは現在も住民の活動が行われています。



研究会の概要

研究会実施の状況

月日	主な内容
2013.7.12	・廃校の活用検討委員会委員の東海大学杉本先生より国見町の概要についてのレクチャー
2013.8.20	・国見町の特徴や廃校の活用方法、商店街活性化方法についての勉強会
2013.9.11	・現地視察及び地元の方々による「藤田商店街のあり方についての勉強会」への参加

藤田商店街のあり方についての勉強会 概要

・藤田商店街の関係者や農業関係者、町役場（産業振興課の引地課長をはじめとする産業振興課職員4名）の方々、東海大学杉本研究室の学生など約40名が集まり、「これからの藤田商店街に求められるもの」についての意見交換が行われ、当研究会の研究員も参加しました。

・以下のような意見が挙げられました。

- ・休日にイベントを行い、外から人を呼び込む
- ・初めて来た人に店の良さが伝わるようにする（個店をアピールする）
- ・みんなで協力したものづくりをする（商店街のつながりをつくる）
- ・歩けるまちを工夫してつくる（歩道や駐車場をつくる）
- ・役場と病院を利用するお客が利用できる時間帯（夕方～夜）にお店を開く

（以上、地元の方々の意見）

- ・町の資源を生かし外から人を呼ぶ
- ・国見町名物の国見バーガーは国見町のイメージがつきにくいいため、防塁の形を活かした防塁ドッグをつくる。（国見町だけにできるものをつくる）

（以上、当研究員の意見）



勉強会の風景

研究テーマ 《今後の活動方針》

シュリンクしている地域の
「中心市街地再生」・「廃校活用」・「震災復興」
のひとつのモデルを研究する